

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

総事業費: 403,580千円 交付金充当事業費: 245,459千円

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	【実施計画事業概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時 交付金	担当課	【効果検証】 ①実施状況・成果 ②評価
			計上事業費						
1	学校給食費無償化事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者等が支払っている給食費を減らし、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③小学校給食食材費: 280円×201日×482名×0.95=25,770千円、中学校給食食材費: 310円×201日×270名×0.95=15,982千円 【総事業費41,752千円のうちR4年通常交付金分として22,100千円(R4年度重点交付金分19,652千円は事業No.18に記載)】 ④生活者(保護者)	22,100	R4.4	R5.3	25,141	25,141	こども課	①佐久穂小中学校 小学校対象児童: 482人 中学校対象生徒: 270人 ②コロナの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図り、生活支援を行うことができた。また、どのような家庭でも、義務教育を受けることができる環境を維持することができた。
2	農業資材等価格高騰支援対策事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者・生活者を直接的に支援するため、肥料等農業用資材価格の上昇に対する激変緩和の緊急対策として、肥料等農業用資材に係る経費の一部を補助し、農業者の経営基盤強化を支援する。 ②補助金 ③R3年分の農業申告における肥料費、諸材料費、電力光熱費の合計により補助額を算出: 19,969千円 補助額×件数 3,000円×200件、5,000円×60件、 25,000円×18件、50,000円×14件、 100,000円×9件、150,000円×3件、 200,000円×3件、250,000円×4件、 375,000円×2件、500,000円×2件 750,000円×3件 合計件数318件 【総事業費9,000千円のうちR4年通常交付金分として8,000千円(R4年度重点交付金分1,000千円は事業No.19に記載)】 ④農業収入がある者	8,000	R4.7	R5.3	8,000	8,000	産業振興課	①補助金支給: 98件 ②肥料等農業用資材価格の上昇に対する激変緩和の緊急対策として、肥料等農業用資材に係る経費の一部を補助することで、コロナの影響を受けている農業者の経営基盤強化を支援することができた。
3	酪農経営継続緊急支援事業	①原料価格高騰の中、酪農経営者が使用する配合飼料以外の飼料に対する支援が明らかでなく、原料価格高騰等の影響を強く受けていることから、コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている酪農家を直接的に支援するため補助金を交付し、酪農農家の経営継続に向けた緊急支援を実施する。 ②補助金 ③625頭×10千円=6,250千円 【総事業費6,250千円のうちR4年通常交付金分として5,000千円(R4年度重点交付金分1,250千円は事業No.20に記載)】 ④酪農農家	5,000	R4.7	R5.3	5,000	5,000	産業振興課	①補助金支給: 7件(625頭) ②コロナ及び原料価格高騰等の影響を受けている酪農農家を支援するため、補助金を交付し、酪農農家の経営継続に向けた支援を実施することができた。
4	土壌診断等支援事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている出荷販売農業者を直接的に支援するため、物価高騰の中、肥料コストの低減あるいは、適正な施肥を実施することにより良質な農作物の生産に向けて出荷販売農業者が行う、土壌診断及び土壌診断結果に基づく技術指導・施肥設計等に係る経費を補助し、出荷販売農業者の営農を支援する。 ②補助金 ③土壌診断経費: 10千円×80人=800千円、施肥指導等経費: 3,500円×30人=105千円、施肥コスト低減体系転換経費: 100千円×1人=100千円 【総事業費1,005千円のうちR4年通常交付金分として500千円(R4年度重点交付金分505千円は事業No.21に記載)】 ④出荷販売農業者	500	R4.7	R5.3	162	162	産業振興課	①補助金支給: 42件 ②土壌診断及び土壌診断結果に基づく技術指導・施肥設計等に補助することで、コロナ及び物価高騰の影響を受けている出荷販売農業者を支援することができた。
5	経済対策振興券事業(国R4予算充当分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者や障がい者、子育て世帯等に対し経済対策振興券を配布(子育て世帯へは、対象となる子どもの人数分をまとめて保護者1名へ配布)し生活支援を行う。 ②交付金 ③経済対策振興券3,168冊×7,500円=23,760千円 【総事業費23,760千円のうちR4年通常交付金分として23,660千円(R4年度重点交付金分100千円は事業No.22に記載)】 ④生活者(低所得者や子育て世帯等)	23,000	R4.8	R5.3	23,000	23,000	産業振興課	①経済対策チケット: 3,176世帯 ②コロナ及び物価高騰等に直面する低所得者や障がい者、子育て世帯等に対し経済対策振興券を配布することで、生活支援を行うことができた。
6	経済対策振興券事業(国R3予算充当分)	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の経済対策振興券を発行し、コロナ禍における地域経済再生のきっかけを創出する。あわせて、マイナンバーカードの普及促進を図るため、カード被交付者に経済対策振興券を1冊配布する(コロナ禍においてオンライン手続きを促進し感染リスクを軽減させるためのマイナンバーカードの普及と、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者への支援をセットで行うことで、相乗効果が生まれるようマイナンバーカード被交付者に経済対策振興券を配布するものです)。 ②7,500円の応援チケットを5,000円で販売し、その差額(プレミアム分50%)及び事業執行に係る事務費、配布した経済対策振興券に対する交付金 ③経済対策振興券販売数 30,331冊、227,483千円(7,500円×30,331冊) マイナンバー被交付者配布数5,349冊: 40,117千円(7,500円×5,349冊) ・事務費: チケット42,960冊印刷代=4,267千円、システム構築等業務委託料=330千円、人件費等(会計年度任用職員)=2,171千円、郵送料=498千円、需用費等=71千円 うち、販売収入151,655千円(5,000円×30,331冊)、県補助金 6,450千円 【交付対象経費116,832千円のうちR4年通常交付金分として97,400千円(R4年度重点交付金分19,432千円は事業No.23に記載)】 ④町民・事業者	255,505	R4.8	R5.3	253,513	95,393	産業振興課	①経済対策チケット ・商品券換金: 579,585枚 ・システム委託料 ・印刷代、郵送料 ・臨時職員報酬、消耗品等 ②プレミアム率50%の商品券の販売と生活支援の配布をすることにより、コロナの影響を受けている町民の生活支援と、町内事業者の事業支援を行うことができ、地域経済の活性化につながった。
7	花卉町内飲食店等装飾展示事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、結婚式や葬儀等を行うことが控えられ、花卉の利用や市場価格の低迷が続いていることから、町内花卉生産者の事業継続が難しい状況となっている。生産者の生産意欲維持と経営安定化を図るため、町が定期的に花卉を買い取ることで経営の一部を支え、町内飲食店等に花を配布し展示してもらい、特産品である花卉のPRを行うことで生産意欲の維持をはかる。 ②消耗品費、委託料 ③配布する花卉代@3,300円×35軒×10月=1,155千円、配送委託料=245千円 ④佐久穂町	1,400	R4.4	R5.3	1,366	1,366	産業振興課	①花卉町内飲食店等装飾展示 ・花購入代 ・生花配達委託料 ②コロナの感染拡大に伴い、花卉の市場価格の低迷が続いているため、町内の飲食店で花卉を展示してもらうことで、特産品である花卉のPRと生産意欲向上につながった。
8	農業経営体支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業収入の減少等に備えるため、町内の農業者が収入保険に加入する場合には、保険料の一部を補助することで、農業者の事業継続に向けた負担軽減とリスクへの備えの強化を図る。 ②補助金 ③補助金60,000円×20名=1,200千円 ④収入保険に加入する農業経営体	1,200	R4.4	R5.3	1,362	1,362	産業振興課	①補助金支給: 24件 ②コロナの影響による農業収入の減少に備えるための収入保険加入を促進することができた。
9	中小企業等新型コロナウイルス感染症対策資金支援事業	①新型コロナウイルスにより経済情勢の影響を大きく受けている地域の中小企業・個人事業主等に対し、日本政策金融公庫等の支援策の対象とならない又は超える部分について借入を行った分に対し、保証料と利子補給を行う。 ②負担金 ③保証料利子分負担 100千円×1件=100千円 ④中小企業・個人事業主	100	R4.4	R5.3	342	342	産業振興課	①補給金支給: 25件 ②コロナにより経済情勢の影響を大きく受けている町内の中小企業・個人事業主が、事業を継続するための支援につながった。

No.	交付対象事業の名称	【実施計画事業概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時 交付金	担当課	【効果検証】 ①実施状況・成果 ②評価
			計上事業費						
10	抗原検査助成	①町民の新型コロナウイルスの感染拡大防止と、企業等における感染症リスク管理を支援するため、町内事業所に勤務する者で、出張による営業活動に従事する者、及び町外からの来訪者で、合宿、静養、教育実習、研修等で町内に一定期間滞在する者のうち無症状者に対し、抗原検査料の一部を町が負担する。 ②委託料 ③抗原検査料@8,768円×600回=5,260千円 ④町立千曲病院	5,260	R4.9	R5.3	4,544	4,544	健康福祉課	①新型コロナウイルス抗原検査委託料 ②町内事業所に勤務する者等の感染症リスクを軽減するために、抗原検査料の一部を町が支拂し、抗原検査の促進を図ることができた。
11	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(老人保健施設特別会計)	①老人保健施設でコロナ感染症が拡大しないために、マスクやゴム手袋の購入のほか、オンラインで面会を行えるようタブレットの整備や、抗菌仕様の配膳車の導入、さらに、入力業務等を分散して行えるようPCの追加導入や、分散業務のため新たに設ける事務室へエアコン設置を行い、感染拡大の防止を図る。 ②繰出金(老人保健施設特別会計へ繰出) ③面会所等備品:タブレット53,300円×4台=213千円、エアコン設置工事1台=200千円、抗菌仕様配膳車(1台×702千円)+(2台×485千円)=1,672千円、2箇所て入力業務を行うためのPC1台導入経費=120千円、マスク350箱×250円=87千円、ゴム手袋480箱×630円=302千円、燃料資材等価格高騰支援=1,000千円 ④老人保健施設特別会計	3,594	R4.6	R5.3	4,694	4,694	総合政策課	①繰出金(工事費及び物品購入費等) ②コロナ感染対策として、工事及び物品購入を行った。職員への対策、分散業務や面会の整備を行うことで、感染拡大防止の役割と安心感につなげることができた。
12	茂来館予約システム導入	①これまで生涯学習館の利用にあたっては、利用希望者がその都度窓口で空き状況を確認し申請が必要であり、外出や接触により新型コロナウイルス感染症へのリスクがあったが、各種情報の提供やオンラインで申請手続きができるシステムを構築することにより、外出や接触による感染リスクを軽減させる。 ②使用料、備品購入費 ③システム使用料9,000円×3か月=27千円、システム用プリンター176千円 ④佐久穂町	203	R4.6	R5.3	88	88	生涯学習課	①施設予約システム導入 ②施設利用者の窓口申請をオンラインで申請ができるように、施設予約システムを導入する事で、コロナの感染リスクを減らすことができた。
13	学校行事支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、当初予定していた時期や場所での旅行が実施できなくなり、計画変更となった修学旅行のキャンセル等に係る費用を町が負担することで、子育て世帯等の支援を行う。 ②補償金 ③修学旅行キャンセル代5,000円×84人=420千円 ④佐久穂小中学校	420	R4.6	R5.3	419	419	こども課	①中学3年生修学旅行企画変更料 ②コロナ感染防止のため、修学旅行の変更に対して支援を行った。
14	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(小中学校)	①小中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、既存施設の修繕と備品購入により、安全な環境の中で教育の継続を図る(屋外活動用テントについては、プールやグラウンド等で行う屋外活動の際に、熱中症を予防するためテントにより日陰をつくるもので、既存のものでは児童生徒が密になり新型コロナウイルス感染症の拡大が心配されることから、新たにテントを購入し密を避ける環境を整備するものです)。 ②工事費、備品購入費 ③教室網戸設置工事費110枚×41,000円=4,510千円、屋外活動用テント4張×142,175円=568千円 ④佐久穂小中学校	5,078	R4.9	R5.3	5,079	5,079	こども課	①佐久穂小中学校の備品購入費及び工事費 ②コロナの影響を受けている公立小中学校の屋外活動用テントの購入と網戸設置工事を行うことで、感染拡大防止対策を行うことができた。
15	リモート授業等環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、分散して授業が受けられる場を整備するため、大型プロジェクターとWifi環境の整備を行う。また、R2年度に整備したタブレットの追加整備と、付属品(ACアダプター、ヘッドセット)を整備することにより、コロナ感染拡大等により学校での授業が不可能な場合であっても、自宅でのオンライン授業が行える体制を整備する。 ②備品購入費、消耗品費、修繕費 ③備品購入費:電子黒板1台=308,000円、タブレット・86,130円×10台=861,300円、修繕費:Wi-Fi設置=165,000円、消耗品費:タブレット用ACアダプター:2,530円×740台=1,872,200円、ヘッドセット(340台)=959,750円 ④佐久穂小中学校	4,166	R4.9	R5.3	4,166	4,166	こども課	①佐久穂小中学校の備品等購入・電子黒板・タブレット端末及び付属物・Wi-Fi増設工事 ②コロナの影響を受けている公立小学校において、感染拡大防止のためのリモート環境を整備され、安心安全な環境を整備することができた。
16	災害時避難所における公共的空間安全・安心確保事業	①多くの場所で災害時に避難できる環境を整備することにより、避難所における「三密」を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができることから、避難所の運営に必要な物品等を購入し、災害に備える。 ②需用費 ③消耗品費 段ボールベッド:9,350円×50個=467千円、敷きマット:2,310円×400枚=924千円、パーティション:35,530円×80張=2,842千円 ④佐久穂町	4,233	R4.4	R5.3	4,358	4,358	総務課	①避難所における備品等購入・避難所用パーティション・避難所用敷きマット・避難所段ボールベッド ②避難所における感染症対策に必要な備品等を購入することができ、今後起こりうる災害時での感染拡大防止などに備えることができた。
17	信州さくほ地域ブランディング事業	①コロナ禍により低迷している地域経済の活性化を図るため、アフターコロナに向けて、観光客や移住者に興味を持ってもらえるよう、佐久穂町の観光資源等の魅力をPRする動画の制作を行い、情報発信を行うことで地域振興や関係人口創出の一助とする。 ②委託料 ③動画制作委託料(夏、秋、冬の現地取材～撮影各440千円×3=1,320千円、編集および撮影技術(空撮、高精細映像等)費用:429千円 ④佐久穂町	1,749	R4.6	R5.3	1,749	1,749	総合政策課	①町PR動画制作業務委託料 ②コロナにより低迷している町の観光資源等のPR動画を作成し、情報発信することで、地域経済の活性化につながっていく。
18	学校給食費無償化事業(事業No.1の重点交付金分)	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者等が支払っている給食費を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③小学校給食食材費:280円×201日×482名×0.95=25,770千円、中学校給食食材費:310円×201日×270名×0.95=15,982千円 【事業No.1の総事業費41,752千円のうちR4年度重点交付金として19,652千円】 ④生活者(保護者)	19,652	R4.4	R5.3	16,664	16,664	こども課	①佐久穂小中学校 小学校対象児童:482人 中学校対象生徒:270人 ②コロナの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図り、生活支援を行うことができた。また、どのような家庭でも、義務教育を受けることができる環境を維持することができた。
19	農業資材等価格高騰支援対策事業(事業No.2の重点交付金分)	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者・生活者を直接的に支援するため、肥料等農業用資材価格の上昇に対する激変緩和の緊急対策として、肥料等農業用資材に係る経費の一部を補助し、農業者の経営基盤強化を支援する。 ②補助金 ③R3年分の農業申告における肥料費、諸材料費、電力光熱費の合計により補助額を算出:19,969千円 補助額×件数 3,000円×200件、5,000円×60件、25,000円×18件、50,000円×14件、100,000円×9件、150,000円×3件、200,000円×3件、250,000円×4件、375,000円×2件、500,000円×2件、750,000円×3件 合計件数318件 【事業No.2の総事業費9,000千円のうちR4年度重点交付金として1,000千円】 ④農業収入がある者	1,000	R4.7	R5.3	2,314	2,314	産業振興課	①補助金支給:98件 ②肥料等農業用資材価格の上昇に対する激変緩和の緊急対策として、肥料等農業用資材に係る経費の一部を補助することで、コロナの影響を受けている農業者の経営基盤強化を支援することができた。

No.	交付対象事業の名称	【実施計画事業概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時	担当課	【効果検証】 ①実施状況・成果 ②評価
			計上事業費				交付金		
20	酪農経営継続緊急支援事業(事業No.3の重点交付金分)	①原料価格高騰の中、酪農経営者が使用する配合飼料以外の飼料に対する支援が明らかでなく、原料価格高騰等の影響を強く受けていることから、コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている酪農農家を直接的に支援するため補助金を交付し、酪農農家の経営継続に向けた緊急支援を実施する。 ②補助金 ③625頭×10千円=6,250千円 【事業No.3の総事業費6,250千円のうちR4年度重点交付金として1,250千円】 ④酪農農家	1,250	R4.7	R5.3	1,250	1,250	産業振興課	①補助金支給:7件(625頭) ②コロナ及び原料価格高騰等の影響を受けている酪農農家を支援するため、補助金を交付し、酪農農家の経営継続に向けた支援を実施することができた。
22	経済対策振興券事業(国R4予算充充分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者や障がい者、子育て世帯等に対し経済対策振興券を配布(子育て世帯等は、対象となる子どもの人数分をまとめて保護者1名へ配布)し生活支援を行う。 ②交付金 ③経済対策振興券3,168冊×7,500円=23,760千円 【総事業費23,760千円のうちR4年度通常交付金分として23,660千円(R4年度重点交付金分100千円は事業No.22に記載)】 ④生活者(低所得者や子育て世帯等)	660	R4.8	R5.3	820	820	産業振興課	①経済対策チケット:3,176世帯 ②コロナ及び物価高騰等に直面する低所得者や障がい者、子育て世帯等に対し経済対策振興券を配布することで、生活支援を行うことができた。
23	経済対策振興券事業(国R3予算充充分)(事業No.6の重点交付金分)	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の経済対策振興券を発行し、コロナ禍における地域経済再生のきっかけを創出する。あわせて、マイナンバーカードの普及促進を図るため、カード被交付者に経済対策振興券を1冊配布する(コロナ禍においてオンライン手続きを促進し感染リスクを軽減させるためのマイナンバーカードの普及と、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者への支援をセットで行うことで、相乗効果が生まれるようマイナンバーカード被交付者に経済対策振興券を配布するものです)。 ②7,500円の応援チケットを5,000円で販売し、その差額(プレミアム分50%)及び事業執行に係る事務費、配布した経済対策振興券に対する交付金 ③経済対策振興券販売数 30,331冊:227,483千円(7,500円×30,331冊) マイナンバー被交付者配布数5,349冊:40,117千円(7,500円×5,349冊) ・事務費:チケット42,960冊印刷代=4,267千円、システム構築等業務委託料=330千円、人件費等(会計年度任用職員)=2,171千円、郵送料=498千円、需用費等=71千円 うち、販売収入151,655千円(5,000円×30,331冊)、県補助金6,450千円 【事業No.6の交付対象経費116,832千円のうちR4年度重点交付金として19,432千円】 ④町民・事業者	19,432	R4.8	R5.3	19,376	19,376	産業振興課	①経済対策チケット ・商品券換金:579,585枚 ・システム委託料 ・印刷代、郵送料 ・臨時職員報酬、消耗品等 ②プレミアム率50%の商品券の販売と生活支援の配布をすることにより、コロナの影響を受けている町民の生活支援と、町内事業者の事業支援を行うことができ、地域経済の活性化につながった。
25	物価高騰対策支援事業(町立病院事業会計繰出・補助)	①コロナ禍における物価高騰に直面する事業者(町立病院・公営企業会計・独立採算)に対し、エネルギー価格、食料品価格の高騰分として事業者を支援するため、高騰分相当額を交付する。 ②繰出金 ③食料品価格高騰分2,000千円+電気代価格高騰分5,000千円 ④病院事業会計(町立千曲病院)	7,000	R4.12	R5.3	7,000	7,000	総合政策課	①繰出金(価格高騰分) ②コロナの影響を受けている町立病院の食料品価格及びエネルギー価格の高騰分を支援することで、病院の維持や入所者の負担軽減が図られた。
27	福祉施設通信環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大対策として、オンラインを利用した会議や打合せが増加し対応に支障をきたしているため、施設内の全域において対応ができるよう、Wi-Fiによる通信環境を整備をする。 ②委託料、工事請負費 ③ふれあい 設計等 171千円 工事費1,997千円 こまどり 設計等 49千円 工事費566千円 ④(町立)高齢者福祉施設「ふれあい」「こまどり」	2,783	R4.4	R4.12	2,563	2,563	健康福祉課	①福祉施設の通信環境整備 ・Wi-Fi設置工事 ②コロナの影響を受けている福祉施設のオンライン環境を整備することで、感染拡大防止が図られた。
28	敬老活動助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、例年地区で行う敬老会が開催できない状況が続いているが、敬老会の代わりに地域で行う敬老会への記念品の贈呈に対して助成を行い、地域コミュニティのつながりやこれまでの敬老事業が消失しないように支援を行う。 ②扶助費 ③敬老事業対象者:46地区240人×1,000円 ④地区(敬老事業対象者等)	2,400	R4.9	R4.12	2,416	2,416	健康福祉課	①高齢者敬老事業補助:43地区 ②コロナの影響により、地区の敬老会が開催できないため、記念品配布への補助を行うことで、地域のつながりを維持することができた。
29	インフルエンザ(任意)ワクチン接種助成事業	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念され、子育て世帯の負担や医療現場の負担が心配されることから、定期予防接種となっていない任意のインフルエンザ予防接種に対して助成を行い、子育て世帯や医療現場の負担軽減を図る。支援方法としては、町と契約済みの医療機関で接種した場合は町が委託料を医療機関に支払い、それ以外は申請に基づき償還払いを行う。 ②委託料、扶助費 ③13歳以下2回 中学生・妊婦1回 2,500円×900回 ④町民(中学生以下、妊婦)	2,250	R4.10	R5.3	1,550	1,550	健康福祉課	①助成件数:609件 ②コロナの影響を受けている子育て世帯及び妊婦に対し、インフルエンザ予防接種の助成を行うことで、感染拡大及び負担軽減につなげることができた。
30	保育園給食費無償化事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者等が支払っている給食費相当額(保育料のうち40%)を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②保育園の給食費の無償化に係る費用(給食材料費等に交付金を充当) ③保育料9,000千円×40%=3,600,000円 ④生活者(保護者)	3,600	R4.4	R5.3	4,912	4,912	こども課	①保育園給食食材費 ②コロナの影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図り、生活支援を行うことができた。
31	感染症対策支援事業(町立病院事業会計繰出・補助)	①町立病院における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員及び入院患者の感染者を早期に見つけるよう、抗原検査キットを備え置く。また、感染症に対応した環境で診療の継続を図るため、屋外の診療を行えるようテントを購入し、感染を避ける環境を整備する。 ②繰出金 ③抗原検査キット5,225円×300セット=1,567,500円 屋外診察用テント163,900円×1張 ④病院事業会計(町立千曲病院)	1,731	R4.4	R5.3	1,731	1,731	総合政策課	①繰出金 ・抗原検査キット購入費 ・屋外診察用テント購入費 ②町立病院で、コロナ患者の対応をするために、抗原検査キットと屋外テントを購入し、感染拡大防止と患者対応をすることができた。
合計						403,579	245,459		